
D i s c l o s u r e

2 0 2 3 年 度

東急少額短期保険株式会社の現状



東急少額短期保険株式会社

平素より、東急少額短期保険をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

この度、当社の業務及び事業の概況、財務状況等について、「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条及び同施行規則第211条の37」に基づいたディスクロージャー誌「東急少額短期保険株式会社の現状」を作成いたしました。

当社の現状についてご理解いただく上で、お役立ていただけましたら幸いです。今後ともより一層のご支援ならびにご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

東急少額短期保険株式会社
代表取締役社長 片岡 純一

会社概要

I. 会社の概況及び組織

1. 経営の組織
2. 株式の状況
3. 役員の状況

II. 主要な業務の内容

1. 取扱商品及び保険募集

III. 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概況
 - (1) 事業の経過および成果
 - (2) 対処すべき課題
2. 主要な業務の状況を示す指標
3. 業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - (2) 保険契約に関する指標等
 - (3) 経理に関する指標等
 - (4) 資産運用に関する指標等
4. 責任準備金の残高の内訳

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制
 - (1) リスク管理委員会
 - (2) 反社会的勢力への対応
2. 再保険の状況
3. 法令遵守（コンプライアンス）の体制
 - (1) コンプライアンス委員会
 - (2) コンプライアンス・プログラム
 - (3) コンプライアンスの徹底周知と相談窓口
4. 指定紛争解決機関について

V. 財産の状況

1. 計算書類
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 株主資本等変動計算書
 - (5) 事業費の明細
 - (6) 個別注記表
2. ソルベンシー・マージン比率
3. 時価情報等
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭の信託

会社名	東急少額短期保険株式会社
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号
設立	2018年4月2日
登録日	2018年10月29日 登録番号：関東財務局長（少額短期保険）第88号
営業開始日	2018年12月3日
資本金	2億9950万円
株主	東急不動産株式会社 100%
事業内容	少額短期保険業
従業員数	7名
電話	03-6416-1617

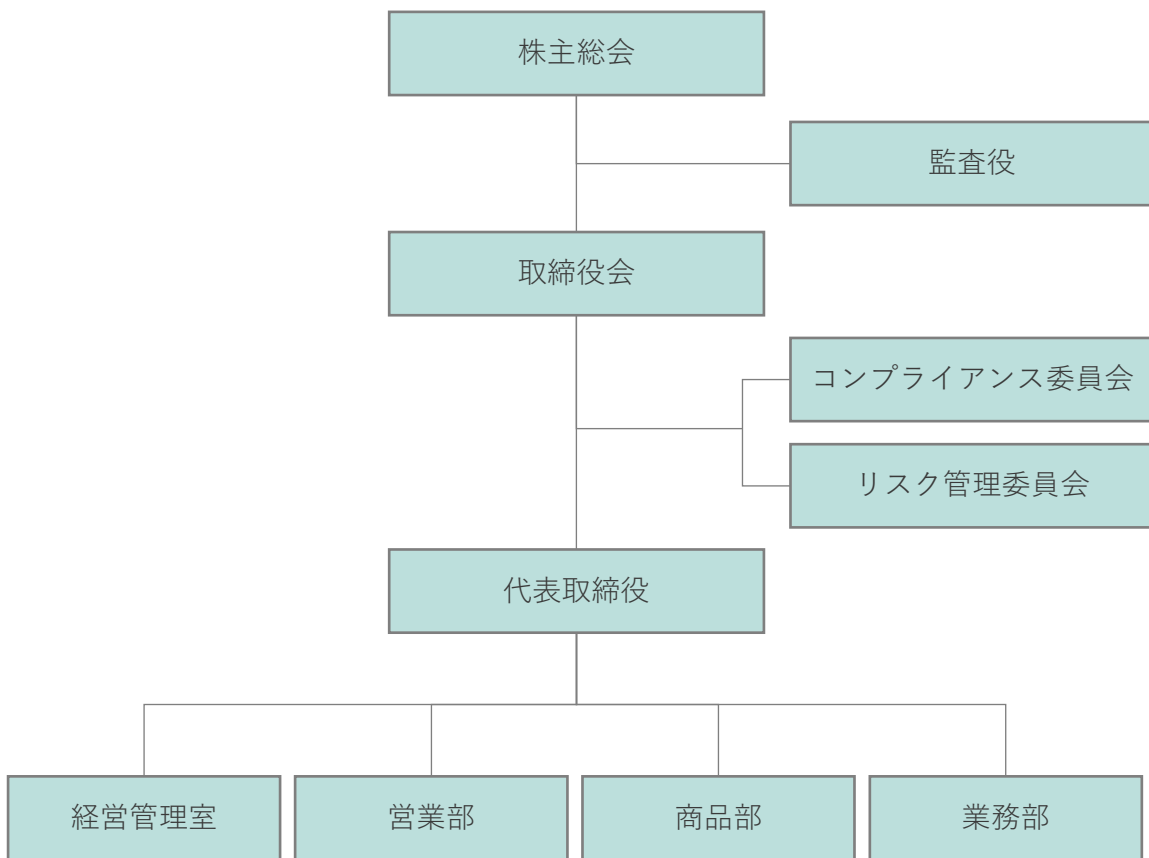
I. 会社の概況及び組織

1. 経営の組織

(1) 所在地

本社：東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

(2) 組織図 (2024年3月31日現在)



1. 会社の概況及び組織

2. 株式の状況

(2024年3月31日現在)

項目	内容
発行可能株式の総数	38,000株
発行済株式の総数	9,980株
株主数	1名
決算期日	毎年3月31日
公告方法	当社ホームページに掲載

大株主

(2024年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
東急不動産株式会社	9,980株	100%

3. 役員の状況

(2024年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職
片岡 純一	代表取締役社長	—
峯川 聡	代表取締役副社長	—
田中 辰明	取締役	—
丹下 慎也	取締役	—
平子 雄一	取締役	—
松野 守邦	監査役	—

1. 取扱商品及び保険募集

以下に商品の概要を記載しておりますが、詳しくは約款をご確認ください。

<家財保険>

借用個室に收容されている家財を幅広く補償いたします。

1. 火災が原因で住宅に收容されている家財に損害が生じた場合
2. 落雷が原因で住宅に收容されている家財に損害が生じた場合
3. 破裂・爆発が原因で住宅に收容されている家財に損害が生じた場合
4. 給排水事故 給排水設備に生じた事故、または被保険者以外の者が占有する個室で生じた事故に伴う漏水、放水または溢水による水漏れ損害が生じた場合
5. 風災、ひょう災、雪災が原因で住宅に收容されている家財に損害が生じた場合
6. 建物外部からの物体の飛来、落下、衝突、倒壊が原因で住宅に收容されている家財に損害が生じた場合
7. 騒じょうおよびこれに類似の集団行為または労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為が原因で住宅に收容されている家財に損害が生じた場合
8. 家財の盗難によって住宅内に收容されている家財に生じた盗取、き損または汚損の損害が生じた場合
9. 住宅内における通貨の盗難によって損害が生じた場合
10. 住宅内における預貯金証書の盗難によって損害が生じた場合
11. 住宅から一時的に持出された家財が国内の他の建築物内において1～8の事故によって損害が生じた場合
12. 第三者のいたずら（未遂事故を含みます。）によって保険の目的に破損、き損または汚損の損害が生じた場合
13. 水害によって保険の目的に損害が生じた場合
14. 臨時費用 上記1～7の事故によって損害保険金が支払われる場合は、保険の目的が損害を受けたために臨時に生ずる費用に対して臨時費用保険金をお支払いいたします。
15. 修理費用 上記1～6、8～10、12の事故および住宅内での被保険者の死亡により住宅に損害が生じ、自己の費用で修理したとき、自宅を事故直前の状態に復旧するために必要な修理費用をお支払いいたします。
16. 水道管等修理費用 凍結により住宅の専用水道管または住宅の給湯器に損害が生じた場合で自己の費用で修理したときは、損害発生直前の状態に復旧するために必要な費用をお支払いいたします。
17. 地震火災費用 地震もしくは噴火またはこれらによる津波を直接または間接の原因とする火災によって、保険の目的が損害を受けた場合は、それによって臨時に発生する費用に対して、地震火災費用保険金をお支払いいたします。

II. 主要な業務の内容

18. ドアロック交換費用 住宅の鍵が日本国内で盗難された場合で自己の費用でドアロック交換した場合、同程度のドアロックの交換費用をお支払いいたします。
19. ピッキング防止費用 住宅が盗難あるいは第三者のいたずらに遭い、玄関ドアのロック（ドアの錠をいいます。）を開錠され、被保険者が自己の費用でドアロックを交換したときは、同一の構造、質、規模、能力のドアロックを交換するために必要な費用、もしくは防犯装置設置の費用に対して、ピッキング防止費用保険金をお支払いいたします。
20. 残存物清掃費用 上記1～8の保険金が支払われる場合で損害を受けた家財の清掃・運搬に必要な費用をお支払いいたします。
21. 近隣見舞費用 上記1、3の事故により保険金が支払われる場合で、家財または住宅から発生した火災、破裂または爆発により、第三者の所有物を滅失・き損または汚損させた場合の見舞金等の費用をお支払いいたします。
22. 緊急避難費用 上記1～8の保険金が支払われる場合で、臨時に居住用または宿泊施設を使用したときは、損害発生日から30日以内の費用をお支払します。ただし、臨時に使用した施設に転居し、新生活応援費用保険金が支払われる場合を除きます。
23. 洗面台交換費用 住宅の洗面台が破損または汚損（経年劣化を除きます）し、被保険者が自己の費用で洗面台を交換した場合は、洗面台を交換する費用をお支払いいたします。
24. ガラス交換費用 熱（火災を除きます）により住宅のガラスが破損し、被保険者が自己の費用でガラスを交換した場合は、ガラスを交換する費用をお支払いいたします。
25. 便器交換費用保険金 住宅の便器が破損または汚損（経年劣化を除きます。）し、被保険者が自己の費用で便器を交換した場合は、便器を交換する費用をお支払いいたします。
26. 浴槽交換費用保険金 住宅の浴槽が破損または汚損（経年劣化を除きます。）し、被保険者が自己の費用で浴槽を交換した場合は、浴槽を交換する費用をお支払いいたします。
27. 遺品整理費用保険金 住宅内で被保険者が死亡し、住宅を貸主に明け渡すために必要な遺品の整理に関する費用を被保険者の法定相続人が自己の費用で負担した場合は、遺品整理に要した費用をお支払いいたします。
28. 損害防止費用 上記1～3の事故の損害防止または軽減のために支出した必要かつ有益な費用をお支払いいたします。

<賠償責任保険>

住宅の貸主や他人への賠償責任を担保します。

1. 火災、破裂、爆発、給排水設備に生じた事故に伴う水漏れにより住宅が損壊した場合に、被保険者が住宅の貸主に対して法律上の賠償責任を負担することによって損害が生じた場合

II. 主要な業務の内容

2. 被保険者が、日本国内において、次のいずれかの事故により、他人の身体の障害または財物を損壊させた場合において、その他人に対して法律上の賠償責任を負担することによって損害が生じた場合
 - ①被保険者の住宅の使用または管理に起因する偶然な事故
 - ②被保険者の日常生活に起因する偶然な事故

< 傷害保険 >

被保険者が日本国内において急激かつ偶然な外来の事故によってその身体に被った傷害を補償いたします。

1. ケガの治療を目的として通院した場合
2. ケガの治療のために病院または診療所において手術を受けた場合
3. 被保険者の生死が確認できない場合または緊急な捜索・救助活動を要する状態となったことが警察等の公的機関により確認された場合
4. 被保険者の日常生活に起因する偶然な事故により、他人の身体の障害または他人の財物の破損について、法律上の賠償責任が生じた場合

1. 直近の事業年度における業務の概況

(1) 事業の経過および成果

当会計年度におけるわが国経済は、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、前向きな動きが見られました。他方、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然として力強さを欠いている側面もあり、国民生活には多方面からのサポートが必要不可欠な環境であると認識しております。

こうした中、少額短期保険業界におきましては、国民の10人に1人が少額短期保険をご契約いただいている規模に成長を遂げております。手頃な保険料でバリエーション豊富な商品を選べる利便性が、多様性の時代に必要とされていることはもちろん、着実に業界への信頼も高まっていることを実感しております。

当社では創業以来、主に東急不動産ホールディングスグループ各社及び事業提携先のお客様接点に向けて、「必要なサービスを、必要な時に、必要な分だけ」をコンセプトに時代に即した保険商品を開発、提供しております。当会計年度におきましては、グループ会社が管理を行う賃貸住宅のご入居者様に、WEBで簡単に申込が完結可能で、事故対応時の利便性も高い家財保険「スマQhome」の提供を開始致しました。また、グループ会社が運営を行うスキー場では、WEBリフト券購入に合わせてスキー保険「スマQsnow」を提供することで、ご利用者様の利便性を高めてまいりました。併せて、スキー・スノーボードアプリ事業者及び大手スキー場事業者と一丸となり、ゲレンデにおけるヘルメット着用率向上や事故削減に向けた啓発活動を積極的に推進しております。一方で、天候によるスキー場オープンの遅延が影響してスキー保険の申込が伸び悩んだことや、前年度より重点取組みの一つとしておりましたサーフィンやクライミングを楽しまれる方向けの傷害保険については浸透が進まなかったこともあり、当初想定ほどの契約件数には至りませんでした。

契約件数は当初目論みを下回ったものの、業務効率の改善による費用削減等もあり、当社決算は収入保険料57,906千円、経常損失57,447千円、当期純損失57,737千円にて着地し、対前年におきましては増収及び損失幅縮小を実現致しました。

(2) 対処すべき課題

足元では家財保険の保有契約増による事業基盤の安定化が見込まれる中、翌会計年度につきましては、更なる企業成長を実現するため、前年度において実現に至らなかった新商品の開発・販売を重点課題として推進してまいります。また、BPRを推進し、効果的なIT投資を行うことで、顧客体験価値の更なる向上と、従業員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境整備に取り組み、顧客と従業員双方に選ばれ続ける企業を目指してまいります。

III. 主要な業務に関する事項

2. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
正味収入保険料	44,996	43,536	57,616
経常収益	45,073	43,719	59,950
保険引受利益	△74,599	△73,633	△57,484
経常利益（経常損失△）	△74,596	△73,631	△57,447
当期純利益（当期純損失△）	△74,886	△73,921	△57,737
正味損害率	21.6%	44.9%	24.7%
正味事業費率	199.1%	215.5%	161.3%
資本金 （発行済株式の総数）	299,500 (9,980株)	299,500 (9,980株)	299,500 (9,980株)
純資産額	208,221	134,299	76,562
保険業法上の純資産額	210,035	137,428	82,657
総資産額	243,241	175,841	137,332
支払備金	15,901	17,265	15,259
責任準備金残高	10,536	13,015	22,924
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	6,397.8%	4,057.4%	1,455.2%
配当性向	—	—	—
従業員数	5名	6名	7名

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

①正味収入保険料

(単位：千円)

種目	2022年度	2023年度
火災保険	2,609	8,359
費用保険	20,186	16,500
賠償責任保険	5,104	13,426
医療保険	15,636	19,329
その他	—	—
合計	43,536	57,616

※正味収入保険料とは、元受正味保険料から支払再保険料を控除したものです。

②元受正味保険料

(単位：千円)

種目	2022年度	2023年度
火災保険	2,609	8,359
費用保険	20,186	16,500
賠償責任保険	5,104	13,426
医療保険	15,636	19,329
その他	—	—
合計	43,536	57,616

※元受正味保険料とは、保険料から解約返戻金およびその他返戻金を控除したものです。

③支払再保険料

(単位：千円)

種目	2022年度	2023年
火災保険	—	—
費用保険	—	—
賠償責任保険	—	—
医療保険	—	—
その他	—	—
合計	—	—

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除したものです。

④保険引受利益

(単位：千円)

種目	2022年度	2023年度
火災保険	△5,787	△11,182
費用保険	△15,638	△8,602
賠償責任保険	△11,264	△14,919
医療保険	△40,962	△22,780
その他	－	－
合計	△73,633	△57,484

※ 保険引受利益とは、保険料等収入、支払備金戻入額および責任準備金戻入額から保険金等支払金、責任準備金等繰入額および事業費を控除したものです。

III. 主要な業務に関する事項

⑤正味支払保険金

(単位：千円)

種目	2022年度	2023年度
火災保険	—	—
費用保険	9,262	5,827
賠償責任保険	748	38
医療保険	9,534	8,379
その他	—	—
合計	19,545	14,244

※正味支払保険金とは、元受正味保険金から回収再保険金を控除したものです。

⑥元受正味保険金

(単位：千円)

種目	2022年度	2023年度
火災保険	—	—
費用保険	9,262	5,827
賠償責任保険	748	38
医療保険	9,534	8,379
その他	—	—
合計	19,545	14,244

※元受正味保険金とは、保険金から保険金戻入を控除したものです。

⑦回収再保険金

(単位：千円)

種目	2022年度	2023年度
火災保険	—	—
費用保険	—	—
賠償責任保険	—	—
医療保険	—	—
その他	—	—
合計	—	—

III. 主要な業務に関する事項

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金の額

該当ありません。

②正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

(単位：%)

種目	2022年度			2023年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率
火災保険	0.0	288.4	288.4	0.0	187.7	187.7
費用保険	45.9	134.7	180.6	35.3	111.6	146.9
賠償責任保険	14.7	286.3	301.0	0.3	185.8	186.1
医療保険	61.0	284.4	345.4	43.3	175.4	218.7
その他	—	—	—	—	—	—
合計	44.9	215.5	260.3	24.7	161.3	186.1

※正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料

正味事業費率 = 正味事業費 ÷ 正味収入保険料

正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③出再控除前の元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

(単位：%)

種目	2022年度			2023年度		
	元受 損害率	元受 事業費率	元受 合算率	元受 損害率	元受 事業費率	元受 合算率
火災保険	0.0	288.4	288.4	0.0	187.7	187.7
費用保険	45.9	134.7	180.6	35.3	111.6	146.9
賠償責任保険	14.7	286.3	301.0	0.3	185.8	186.1
医療保険	61.0	284.4	345.4	43.3	175.4	218.7
その他	—	—	—	—	—	—
合計	44.9	215.5	260.3	24.7	161.3	186.1

※元受損害率 = 元受正味保険金 ÷ 元受正味保険料

元受事業費率 = 事業費 ÷ 元受正味保険料

元受合算率 = 元受損害率 + 元受事業費率

④出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

該当ありません。

⑤支払再保険料の格付けごとの割合

該当ありません。

⑥未収再保険金の額

該当ありません。

III. 主要な業務に関する事項

(3) 経理に関する指標等

①支払備金

(単位：千円)

種目	2022年度	2023年度
火災保険	－	1,075
費用保険	694	942
賠償責任保険	－	－
医療保険	16,571	13,241
その他	－	－
合計	17,265	15,259

②責任準備金

(単位：千円)

種目	2022年度	2023年度
火災保険	1,543	4,317
費用保険	3,058	3,675
賠償責任保険	2,010	5,367
医療保険	6,402	9,564
その他	－	－
合計	13,015	22,924

③利益準備金及び任意積立金の残高

該当ありません。

④損害率の上昇に対する経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定			
計算方法	正味既経過保険料×1%			
経常損失の増加	2022年度	423千円	2023年度	506千円

III. 主要な業務に関する事項

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

(単位：千円)

項目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	139,954	79.5%	95,092	69.2%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	139,954	79.5%	95,092	69.2%
総資産計	175,841	100.0%	137,332	100.0%

②利息配当収入の額及び利回り

(単位：千円)

項目	2022年度		2023年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	1	0.0%	1	0.0%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	1	0.0%	1	0.0%
その他	—	—	—	—
合計	1	0.0%	1	0.0%

③保有有価証券の種類別残高及び構成比

該当ありません。

④保有有価証券の種類別利回り

該当ありません。

⑤有価証券の種類別残存期間別残高

該当ありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

種目	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	合計
火災保険	4,060	257	—	4,317
費用保険	1,730	1,944	—	3,675
賠償責任保険	4,677	690	—	5,367
医療保険	6,360	3,203	—	9,564
合計	16,829	6,095	—	22,924

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制

当社では業務の健全性及び適切性の観点から、リスク管理体制の整備・確立が経営上極めて重要であると認識しており、下記体制を確立しております。

(1) リスク管理委員会

「リスク管理委員会」は当社のリスク管理に係わる重要事項を協議し、リスク管理に関する統括最高責任者としての代表取締役社長の決定を補佐し、当社のリスク管理体制の中核協議機関として機能しております。「リスク管理委員会」の事務局を経営管理室に置き、代表取締役社長を委員長、常勤取締役、各部門長が委員となり、上記の職務を遂行しています。

(2) 反社会的勢力への対応

当社は適切かつ健全な事業を行うにあたり、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。取引を含めた一切の関係遮断、裏取引や資金提供の禁止、外部専門機関との連携、有事における民事および刑事の法的対応を徹底しています。

2. 再保険の状況

当社は現状、引き受けた保険責任に対して十分な保険金支払能力を保持しており、再保険契約は締結しておりません。今後の契約増に伴い出再を進めていく予定です。

3. 法令遵守（コンプライアンス）の体制

当社では法令等を厳格に遵守するのみならず、倫理や社会規範等も含めて社会の期待に応えるべく行動し、企業の社会的責任を果たすため下記体制を確立しております。

(1) コンプライアンス委員会

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス関連の規程の立案・周知徹底の推進・改善策策定・取り組み状況のモニタリング等、コンプライアンスに関する全般的統制・管理を行っています。

「コンプライアンス委員会」の事務局を経営管理室に置き、代表取締役社長を委員長、常勤取締役、各部門長が委員となり、上記の職務を遂行しています。

IV. 運営に関する事項

(2) コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス委員会において、事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を定め、東急不動産ホールディングスグループにおけるコンプライアンス連絡会および当社取締役会へ計画・実施状況を報告・相談することで、適切にPDCAサイクルを回しております。

(3) コンプライアンスの徹底周知と相談窓口

コンプライアンスに関する規程・マニュアル・行動基準等を策定し、代表取締役社長および経営管理室から組織全体へ周知しております。

コンプライアンス上、疑義のある行為について、何らかの理由で通常の報告・相談を行うことが適当でない場合は、東急不動産ホールディングスグループ内に設けているコンプライアンス・ヘルプラインを通じ、外部弁護士等を利用して、実名及び匿名で報告・相談を行うことが出来るよう体制を整備しております。

4. 指定紛争解決機関について

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人 日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。指定少額短期保険業務紛争解決機関では、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

<一般社団法人日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室>

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2F

TEL：0120-82-1144（通話料無料）

[受付]

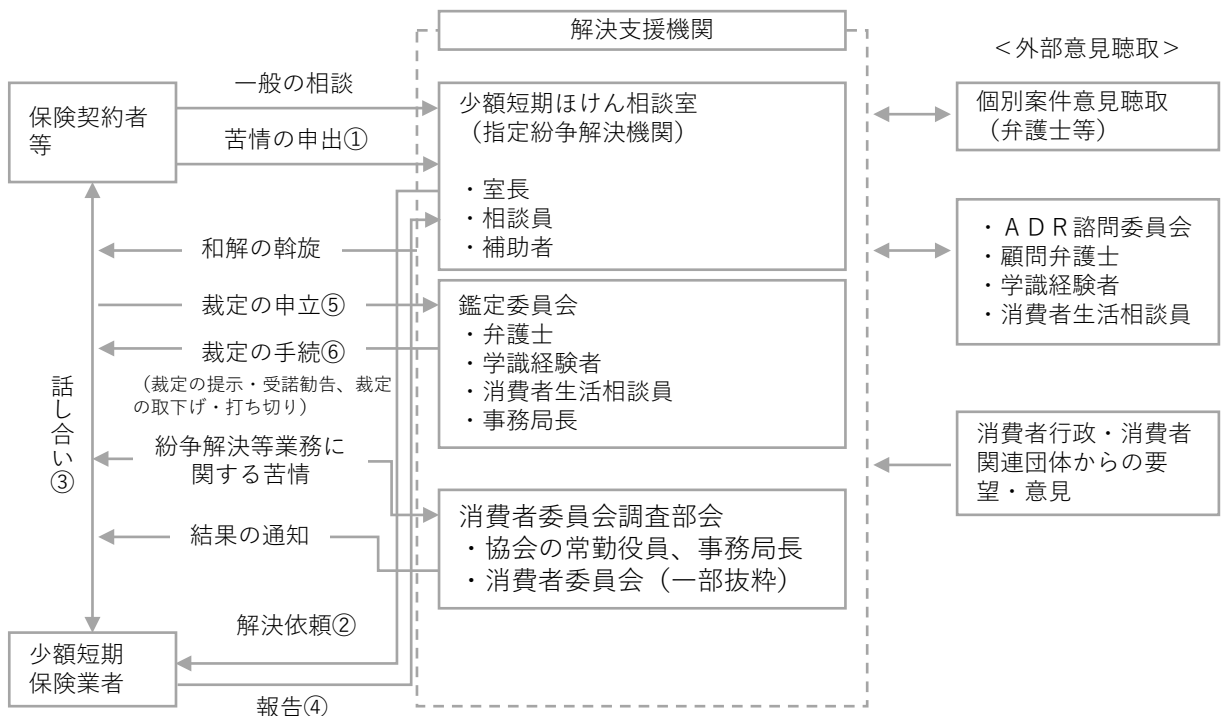
月～金曜日（祝日・年末年始休業期間を除く）9:00～12:00、13:00～17:00

[ホームページアドレス]

<http://www.shougakutanki.jp/>

■相談・苦情受付・紛争解決等業務と解決の流れ

- 相談・苦情の流れ①～④
- 紛争解決（裁定）の流れ⑤～⑥
（苦情が解決されない場合、裁定へ移行）



V. 財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年度		2023年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	139,954	79.5%	95,092	69.2%	△44,862
預貯金	139,954	79.5%	95,092	69.2%	△44,862
無形固定資産	19,508	11.0%	22,069	16.1%	2,561
ソフトウェア	19,508	11.0%	22,069	16.1%	2,561
その他資産	4,378	2.4%	8,170	5.9%	3,792
未収保険料	3,332	1.8%	7,403	5.4%	4,071
前払費用	589	0.3%	767	0.6%	178
その他の資産	456	0.2%	—	0.0%	△456
供託金	12,000	6.8%	12,000	8.7%	0
資産の部合計	175,841	100.0%	137,332	100.0%	△38,509
(負債の部)					
保険契約準備金	30,280	17.2%	38,184	27.8%	7,904
支払備金	17,265	9.8%	15,259	11.1%	△2,006
責任準備金	13,015	7.4%	22,924	16.7%	9,909
その他負債	9,859	5.6%	19,142	13.9%	9,283
未払法人税等	400	0.2%	417	0.3%	17
未払金	4,408	2.5%	1,122	0.8%	△3,286
未払費用	3,494	1.9%	7,571	5.5%	4,077
前受収益	1,063	0.6%	9,582	7.0%	8,519
預り金	485	0.2%	442	0.3%	△43
その他の負債	8	0.0%	6	0.0%	△2
賞与引当金	1,400	0.7%	3,443	2.5%	2,043
負債の部合計	41,541	23.6%	60,770	44.3%	19,229
(純資産の部)					
資本金	299,500	170.3%	299,500	218.1%	0
資本剰余金	199,500	113.4%	199,500	145.3%	0
資本準備金	199,500	113.4%	199,500	145.3%	0
利益剰余金	△364,700	△207.4%	△422,437	△307.6%	△57,737
その他利益剰余金	△364,700	△207.4%	△422,437	△307.6%	△57,737
繰越利益剰余金	△364,700	△207.4%	△422,437	△307.6%	△57,737
株主資本合計	134,299	76.3%	76,562	55.7%	△57,737
純資産の部合計	134,299	76.3%	76,562	55.7%	△57,737
負債及び純資産の部合計	175,841	100.0%	137,332	100.0%	△38,509

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

V. 財産の状況

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度	比較増減
	金額	金額	
経常収益	43,719	59,950	16,231
保険料等収入	43,716	57,906	14,190
保険料	43,716	57,906	14,190
支払備金戻入額	–	2,005	2,005
資産運用収益	1	1	△0
利息及び配当金等収入	1	1	△0
その他経常収益	0	36	36
経常費用	117,350	117,397	47
保険金等支払金	19,725	14,536	△5,189
保険金	19,545	14,244	△5,301
解約返戻金	166	290	124
その他返戻金	13	1	△12
責任準備金等繰入額	3,823	9,909	6,086
支払備金繰入額	1,344	–	△1,344
責任準備金繰入額	2,479	9,909	7,430
事業費	93,801	92,951	△850
営業費及び一般管理費	81,980	75,962	△6,018
税金	4,939	5,185	246
減価償却費	6,882	8,359	1,477
賞与引当金繰入額	–	3,443	3,443
経常利益（経常損失△）	△73,631	△57,447	16,184
特別利益	–	–	–
その他特別利益	–	–	–
特別損失	–	–	–
税引前当期純利益（税引前当期純損失△）	△73,631	△57,447	16,184
法人税及び住民税	290	290	△0
法人税等合計	290	290	△0
当期純利益（当期純損失△）	△73,921	△57,737	16,184

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

V. 財産の状況

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度	比較増減
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)	△73,631	△57,447	16,183
減価償却費	6,882	8,359	1,477
支払備金の増加額 (△は減少)	1,364	△2,005	△3,370
責任準備金の増加額 (△は減少)	2,479	9,909	7,430
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△418	2,042	2,461
利息及び配当金等収入	△1	△1	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額 (△は増加)	1,791	△4,248	△6,039
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	1,640	10,331	8,691
小 計	△59,893	△33,059	26,834
利息及び配当金等の受取額	1	1	0
法人税等の支払額	△329	△290	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,221	△33,348	26,872
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△3,672	△11,513	△7,840
その他	△2,000	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,672	△11,513	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,894	△44,861	21,032
現金及び現金同等物期首残高	205,848	139,954	△65,894
現金及び現金同等物期末残高	139,954	95,092	△44,861

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

V. 財産の状況

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

2022年度	株式資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	299,500	199,500	199,500	△290,778	△290,778	208,221	208,221
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益				△73,921	△73,921	△73,921	△73,921
当期変動額合計	－	－	－	△73,921	△73,921	△73,921	△73,921
当期末残高	299,500	199,500	199,500	△364,700	△364,700	134,299	134,299

(単位：千円)

2023年度	株式資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	299,500	199,500	199,500	△364,700	△364,700	134,299	134,299
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益				△57,737	△57,737	△57,737	△57,737
当期変動額合計	－	－	－	△57,737	△57,737	△57,737	△57,737
当期末残高	299,500	199,500	199,500	△422,437	△422,437	76,562	76,562

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

V. 財産の状況

(5) 事業費の明細

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度	比較増減
	金額	金額	
営業費	7,926	4,585	△3,341
代理店手数料	239	1,062	823
営業職員経費	—	—	—
広告宣伝費	6,211	3,081	△3,130
その他営業費	1,474	442	△1,032
一般管理費	74,053	71,374	△2,679
人件費	41,588	42,892	1,304
物件費	32,465	28,482	△3,983
税金	4,939	5,185	246
減価償却費	6,882	8,359	1,477
賞与引当金繰入額	—	3,443	3,443
事業費計	93,801	92,951	△850

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(6) 個別注記表

★貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 固定資産の減価償却方法
無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を基準に計上しております。
4. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 責任準備金の金額は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
6. 金融商品に関する注記
 - ①金融商品の状況に関する事項
少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。
 - ②金融商品の時価等に関する事項
現金及び預貯金、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。
7. 当事業年度末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
普通支払備金	13,357千円
IBNR備金	1,902千円
計	15,259千円

(責任準備金)	
普通責任準備金	16,829千円
異常危険準備金	6,095千円
計	22,924千円

8. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
関係会社に対する金銭債務 3,805千円
9. 1 株当たりの純資産額は7,671円56銭であります。算定上の基礎である純資産額は76,562千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は9,980株であります。

V. 財産の状況

★損益計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
- 正味収入保険料は57,616千円であります。
- 正味支払保険金は14,224千円であります。
- 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通支払備金繰入額	△2,002千円
IBNR備金繰入額	△3千円
計	△2,005千円

- 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額	6,942千円
異常危険準備金繰入額	2,967千円
計	9,909千円

- 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息1千円であります。
- 関係会社との取引による収入総額は254千円、費用総額は9,442千円であります。
- 関連当事者との取引は次のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
親会社の子会社	東急リゾート&ステイ株式会社	—	保険契約の締結	未収保険料	1,367

- 1株当たりの当期純損失は5,785円33銭であります。算定上の基礎である当期純損失は57,737千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は9,980株であります。なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については潜在株式がなく1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

★キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、随時引き出し可能な預貯金からなっております。

★株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,980株	—	—	9,980株

V. 財産の状況

2. ソルベンシー・マージン比率

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	137,428	82,657
①純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	134,299	76,562
②価格変動準備金	—	—
③異常危険準備金	3,128	6,095
④一般貸倒引当金	—	—
⑤その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧将来利益	—	—
⑨税効果相当額	—	—
⑩負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの (⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの (⑩(b))	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R12+R22]+R3+R4}$	6,774	11,359
保険リスク相当額	6,369	10,929
R1 一般保険リスク相当額	5,613	6,095
R4 巨大災害リスク相当額	755	4,834
R2 資産運用リスク相当額	1,399	950
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	1,399	950
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	233	356
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	4,057.4%	1,455.2%

★ソルベンシー・マージン比率とは

少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」（上記表中の「（2）リスクの合計額」）に対する「少額短期保険業者が保有している資本・準備金等の支払余力」（上記表中の「（1）ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。

なお、ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に、少額短期保険業者の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

「少額短期保険業者が保有している資本・準備金等の支払余力」

〔ソルベンシー・マージン総額〕

少額短期保険業者の純資産、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金）等合計額です。

「通常の予測を超える危険」〔リスクの合計額〕

次の1.～4.までの危険に相当する額を基礎として算出した額です。

1. 保険引受上の危険（一般保険リスク）

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

2. 資産運用上の危険（資産運用リスク）

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

3. 経営管理上の危険（経営管理リスク）

業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で、上記1.、2.及び4.以外のもの

4. 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）

通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

3. 時価情報等

（1）有価証券

該当ありません。

（2）金銭の信託

該当ありません。



東急少額短期保険の現状

2024年7月発行

東急少額短期保険株式会社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-8

TEL 03-6416-1617 (代表)

URL <https://www.tssi.co.jp/>